

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社  
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	135,414	139,699	287,839
経常利益	(百万円)	4,306	4,353	9,075
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,086	3,067	5,792
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,304	2,491	9,015
純資産額	(百万円)	58,925	69,819	65,714
総資産額	(百万円)	144,563	135,786	134,296
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	100.04	87.96	186.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	90.11	81.49	153.91
自己資本比率	(%)	38.2	48.5	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,261	1,186	5,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	993	2,279	1,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	530	905	1,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,422	20,562	22,843

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.87	46.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益は一定の改善が進みました。しかしながら、設備投資や個人消費等、一部に弱さがみられることから景気回復は鈍化傾向にあります。加えて、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループは大型液晶関連分野向け及びスマートフォン向けを中心とする中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,396億99百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は42億42百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は43億53百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は30億67百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、大型液晶関連部材及びスマートフォンを中心とした中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は930億89百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は28億2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移したため、売上高は436億66百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は12億40百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、北米においてM&Aにより新たに製造会社が連結対象となったため、売上高は29億44百万円（前年同期比170.2%増）、営業利益は84百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,357億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億90百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,101億71百万円（前連結会計年度末比16億30百万円増）、固定資産が256億15百万円（前連結会計年度末比1億39百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金19億3百万円、たな卸資産5億31百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金32億8百万円の増加があったためであります。固定資産の主な減少要因は、無形固定資産1億98百万円の減少であります。

負債合計は、659億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億15百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が624億43百万円（前連結会計年度末比3億16百万円増）、固定負債が35億22百万円（前連結会計年度末比29億31百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金41億81百万円の減少があったものの、電子記録債務46億78百万円の増加があったためであります。固定負債の主な減少要因は、新株予約権付社債19億75百万円の減少であります。

純資産合計は、698億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金27億56百万円、資本金9億87百万円、資本剰余金9億87百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、205億62百万円と前連結会計年度末と比べ22億80百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億86百万円の資金の増加（前年同期比110億74百万円減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益45億5百万円に対して、主に、売上債権の増加額34億35百万円、法人税等の支払額17億99百万円の減少要因があったものの、減価償却費9億75百万円、仕入債務の増加額9億61百万円の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億79百万円の資金の減少（前年同期比12億85百万円減）となりました。主に、定期預金の払戻による収入6億30百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出10億37百万円、有形固定資産の取得による支出7億22百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億77百万円の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の資金の減少（前年同期比3億75百万円減）となりました。主に、配当金の支払額5億86百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、「その他」セグメントにおける従業員数が848名、前連結会計年度の末日に比して増加しております。従業員数増加の主な要因は、ナンカイ エンバイロテック Corp.及びナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.を連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,205,857	38,205,857	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	38,205,857	38,205,857	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	370
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,792,629
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,032
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,850
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,144
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	5,542,617
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,032
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	5,720

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	1,792	38,205	925	9,405	925	9,627

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,345	11.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,995	5.22
KAS BANK CLIENT ACC RE A IF (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NIEUWEZIJDS VOORBURG WAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,852	4.84
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミュージャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,659	4.34
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,635	4.27
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	714	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	679	1.77
エパーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	612	1.60
メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	610	1.59
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.57
計		14,704	38.48

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,810,585株(持株比率4.73%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,243千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,910千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	679千株

- 3 野村証券株式会社から、平成26年4月22日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	165	0.51
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC 4 R 3 AB, United Kingdom	359	1.10
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,027	3.14
計		1,552	4.72

- 4 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成26年7月31日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年7月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,612	7.17
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、 ツォー・パシフィック・プレイス 33階	86	0.24
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC 2 V 7 QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,718	4.72
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC 2 V 7 QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	931	2.56
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント(スイス)アーゲー	セントラル 2、CH-8021 チューリッヒ、スイス連邦	155	0.42
計		5,503	15.05

- 5 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年8月21日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	691	1.88
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	99	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	145	0.40
計		936	2.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,367,900	363,679	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,457	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	38,205,857	-	-
総株主の議決権	-	363,679	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,810,500	-	1,810,500	4.73
計		1,810,500	-	1,810,500	4.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,335	22,431
受取手形及び売掛金	54,220	57,428
商品及び製品	25,323	24,096
仕掛品	928	1,351
原材料及び貯蔵品	688	961
その他	3,119	3,987
貸倒引当金	74	84
流動資産合計	108,541	110,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	5,696
土地	4,840	4,856
その他（純額）	5,593	5,894
有形固定資産合計	16,215	16,447
無形固定資産		
のれん	979	868
その他	3,241	3,153
無形固定資産合計	4,220	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,770
その他	1,813	1,571
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	5,319	5,145
固定資産合計	25,755	25,615
資産合計	134,296	135,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	46,182
電子記録債務	5,221	9,899
短期借入金	766	665
未払法人税等	1,718	1,283
賞与引当金	652	628
その他	3,404	3,784
流動負債合計	62,127	62,443
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	1,280
退職給付に係る負債	1,431	947
役員退職慰労引当金	36	32
その他	1,731	1,262
固定負債合計	6,454	3,522
負債合計	68,582	65,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,418	9,405
資本剰余金	8,640	9,627
利益剰余金	44,981	47,738
自己株式	1,905	1,905
株主資本合計	60,134	64,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	421
繰延ヘッジ損益	10	135
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	440
退職給付に係る調整累計額	184	169
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,053
少数株主持分	3,867	3,900
純資産合計	65,714	69,819
負債純資産合計	134,296	135,786

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	135,414	139,699
売上原価	123,047	127,070
売上総利益	12,367	12,629
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,480	1,538
給料手当及び賞与	2,664	2,684
賞与引当金繰入額	484	506
退職給付費用	233	207
その他	3,407	3,448
販売費及び一般管理費合計	8,269	8,386
営業利益	4,097	4,242
営業外収益		
受取利息	59	104
受取配当金	38	46
為替差益	130	-
その他	84	58
営業外収益合計	312	210
営業外費用		
支払利息	36	28
売上割引	33	37
為替差損	-	3
その他	33	29
営業外費用合計	103	98
経常利益	4,306	4,353
特別利益		
負ののれん発生益	-	192
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	208
特別損失		
投資有価証券売却損	-	57
固定資産除却損	45	-
特別損失合計	45	57
税金等調整前四半期純利益	4,261	4,505
法人税等	1,022	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,138
少数株主利益	152	71
四半期純利益	3,086	3,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	145
繰延ヘッジ損益	368	145
為替換算調整勘定	1,336	662
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	2,065	647
四半期包括利益	5,304	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,136	2,408
少数株主に係る四半期包括利益	167	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,261	4,505
減価償却費	909	975
のれん償却額	77	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	10
賞与引当金の増減額(は減少)	81	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	201	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	97	151
支払利息	36	28
負ののれん発生益	-	192
投資有価証券売却損益(は益)	-	41
売上債権の増減額(は増加)	6,646	3,435
たな卸資産の増減額(は増加)	8,310	678
未収消費税等の増減額(は増加)	1,565	706
仕入債務の増減額(は減少)	25,158	961
その他	576	176
小計	13,514	2,866
利息及び配当金の受取額	109	151
利息の支払額	39	31
法人税等の支払額	1,322	1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,261	1,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	132	1,037
定期預金の払戻による収入	965	630
有形固定資産の取得による支出	913	722
無形固定資産の取得による支出	506	148
投資有価証券の取得による支出	7	53
投資有価証券の売却による収入	83	168
子会社株式の取得による支出	-	594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	395	577
その他	87	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	993	2,279

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	176	74
配当金の支払額	462	586
その他	244	245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>530</b>	<b>905</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	281
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>11,137</b>	<b>2,280</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,265	22,843
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>20</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,422	20,562

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更 ナンカイ エンパイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンパイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 34社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	31,667百万円	22,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,244百万円	1,868百万円
現金及び現金同等物	29,422百万円	20,562百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	582	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ987百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,609	35,715	134,324	1,089	135,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	3,075	12,165	96	12,261
計	107,699	38,790	146,490	1,186	147,676
セグメント利益	2,754	1,191	3,945	47	3,993

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,945
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	104
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,089	43,666	136,755	2,944	139,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,126	3,564	12,690	70	12,760
計	102,215	47,230	149,445	3,014	152,460
セグメント利益	2,802	1,240	4,042	84	4,127

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,042
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	4,242

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	100.04円	87.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,086	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,086	3,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	34,870
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	90.11円	81.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,400	2,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当につきましては、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	582百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

黒田電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。